



スーパーシティのこれまでの経緯



内閣府地方創生推進事務局

令和5年10月11日

これまでの経緯

```
令和2年(2020年)
12月25日 スーパーシティ提案の公募開始
令和3年(2021年)
4月16日
      提案締め切り(31の地方公共団体から提案)
      スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第1回)
8月6日
       地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼
8月24日
10月15日
       再提案の締め切り(28の地方公共団体から提案)
令和4年(2022年)
3月4日
       スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第3回)
3月10日
       国家戦略特区諮問会議(区域指定の審議)

政令閣議決定(スーパーシティとしてつくば市及び大阪市、デジタル田園健康特区として加賀市、茅野市及び吉備中央町を指定)

4月12日
7月20日
       先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を採択・公表
10月28日
       国家戦略特区諮問会議(区域方針の審議)
11月11日
      区域方針の決定(内閣総理大臣決定)
      国家戦略特区諮問会議(新たな規制改革事項の決定)
12月22日
令和5年(2023年)
       第1回つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議、第1回加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型
3月16日
       国家戦略特別区域会議
3月24日
       国家戦略特区諮問会議(つくば市及びデジタル田園健康特区の区域計画の審議)
       つくば市及びデジタル田園健康特区の区域計画の認定
3月24日
6月1日
       国家戦略特区諮問会議(新たな規制改革事項の決定)
       先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業を採択・公表
7月7日
9月1日
       国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律 施行
```

スーパーシティ・デジタル田園健康特区の区域方針のポイント

令和4年11月11日 内閣総理大臣決定

			门阁心连八臣次足
	スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区
	つくば市	大阪(府・市)	(加賀市、茅野市、吉備中央町)
目相		 ・ 大胆な規制改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを実施することで、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。 ・ 「夢洲」、「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、2025年開催の万博レガシーを継承していくことも見据え、先端的サービスにより、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。 	 ・ 革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、3自治体の連携による取組を強力に推進する。 ・ デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指す。
华汉哥等等	<健康・医療> ・ データ連携等による健康・医療サービスの提供 <行政手続> ・ インターフット投票の実施による住民の政治会加		 〈健康・医療〉 ・ 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進 ・ 好産婦健診情報を踏まえた先端的な予防医療サービス ・ AI技術等を活用した遠隔医療・リハビリや介護サービスの充実 ・ 情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連携・活用 〈移動・物流〉 ・ 医薬品等の効率的配送 ・ 高齢者等の通院・外出支援サービスの提供 〈その他〉 ・ 健康・医療などをはじめとした分野における創業促進等 ・ 各種分野のサービス提供を支える通信設備や基盤データの整備

スーパーシティ・デジタル田園健康特区における規制改革事項

〔つくば市〕

移動·物流

- 新しいモビリティを活用した移動・物流サービスの提供
- ・搭乗型移動支援ロボットの歩道通行の特例として、
- ①保安要員なしで最高速度10km/hでの走行を可能とする ための公道実証実験の実施【2023年度早期に措置】
- ②車体の高さの最大値を超える機種に関する公道実証実験 の実施、高さの最大値を緩和するための所要の措置 【速やかに実証を実施し、その後半年以内を目途に措置】



都市再生・まちづくり

- 先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供
- ・国家戦略特区内におけるドローンの自律飛行やロボットの自動走行等の先端 的区域データ活用事業活動の実施を促進するための所要の措置【2023年9 月に改正国家戦略特区法施行】

雇用·労働

- 外国人研究者による創業活動の促進
- ・起業準備活動期間の延長 (6か月→1年半) に関する特例措置の創設 【2022年12月に措置(済)】

健康•医療

○データ連携等による健康・医療サービスの提供

・オンライン診療を活用した小児かかりつけ医の時間外対応加算【2024年度診療報酬改定に向けて検討】



行政手続

- インターネット投票の実施による住民の政治参加の促進
- ・技術上、運用上の具体的な課題の解決に向けた検討【2023年度速やかに実施】
- ・2024年つくば市長選挙、市議会議員選挙におけるオンデマンド型移動期日 前投票所の導入【2023年度早期に実証、検討、結論】
- マイナンバーカードを活用した幅広い分野の行政手続のデジタ ル化
- ・マイナンバーの利用範囲等の拡大【2023年6月に改正マイナンバー法成立】

研究開発

- 大学の土地・建物や研究機関の施設等を活用したイノベーションの推進
- ・補助金等交付財産の目的外使用等を行う際の承認手続きに係る特例措置 の創設【2023年9月に改正国家戦略特区法施行】

〔大阪府·市〕

移動·物流

○ 空飛ぶクルマの社会実装

- ・離着陸場の要件等の方向性の とりまとめ【2023年3月に措置(済)】
- ・機体の安全性、操縦者、運行 安全等に関する基準の整備 【2023年度中に措置】



- ・万博会場の建設工事における夢洲への荷物の運送についての 貨物自動車運送事業法上の取扱いの明確化【2023年3月 に措置(済)】
- ○次世代都市型MaaSの社会実装
- ・ダイナミックプライシング等による駐車料金の設定に向けた具体的スキームの検討、関係省庁からの助言【2023年中に実施】

健康•医療

- 国際的視点も備えた先端医療サービスの提供
- ・外国人一般を診療対象とした 二国間協定の締結に係る要請を ワンストップで行うことを可能とする 特例措置の創設

【2023年4月に措置(済)】

a A_BC

まちづくり・防災

- 都市公園等の公共空間における先進的サービスの 提供
- ・ローカル5Gの共同利用の枠組みの創設、周波数帯域の分割が可能である旨の通知 【2023年8月に措置(済)】
- ・万博に関する仮設工作物等の設置に係る特例【2022年4 月に措置(済)】
- ○ドローンやBIM等の活用による建設現場の革新
- ・無人航空機用のワイヤレス電力伝送装置に係る型式指定の制度化【漏洩電波対策を踏まえ、情報通信審議会において検討を開始し、速やかに措置】
- AIを活用した気象予報の実施
- ・ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和【2022年12月に措置(済)】



※<u>下線</u>はR5.6.1国家戦略特区諮問 会議において新たに決定した事項

〔デジタル田園健康特区〕

加賀市、茅野市、吉備中央町

健康•医療

- 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進
- ・救急救命処置の範囲の拡大(エコー検査等の追加)【2023 年夏に議論の場を設置、検討結果を踏まえ速やかに措置】
- ・救急救命処置の先行的な実証
- ①心肺停止に対するアドレナリンの静脈内投与等の迅速化 【2023年度中を目途に整理・検討、結果を踏まえ速やかに 措置】
- ②アナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射【2023年度中を目途に検証、結果を踏まえ速やかに措置】
- 妊産婦健診情報を踏まえた 先端的な予防医療サービス

・妊産婦の産後の血糖管理に係る 保険診療上の取扱いの明確化 【2023年8月に措置(済)】





- ○情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連 携・活用
- ・情報銀行における健康・医療分野の要配慮個人情報の取扱いについて措置するための指針改定【2023年7月に措置(済)】
- ・被保険者番号をキーとした健康医療情報の一意化を行うための被保険者番号の告知要求制限の解釈の明確化【2023年5月に措置(済)】

移動·物流

医薬品等の効率的配送

・貨客混載制度の実施区域の見直し (過疎地域以外における貨客混載の 実施)【2023年5月に措置(済)】





その他

- 。健康・医療などをはじめとした分野における創業促 准等
- ・起業準備活動期間の延長 (6か月→1年半) に関する特例 措置の創設【2022年12月に措置(済)】(再掲)
- 各種分野のサービス提供を支える通信設備や基盤 データの整備
- ・Wi-Fi Halow活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大【2023年度中を目途に措置】

